3月定例市議会

新年度に臨む市政運営の基本方針

◇平成25年度の財政見通し

国は、地方財政対策で、地方公務員の給与費を国家公務員と同様に、給与の削減を実施するよう求め、前年度と比較して、地方交付税を4千億円減の17兆1千億円としています。また、実質的な交付税の臨時財政対策債は、1千億円増の6兆2千億円となっています。

市では、歳出面で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費の構成割合が50・6％と、依然として高い割合を占め、政策的・投資的経費の財源については、合併特例債などの有利な地方債や、財政調整基金並びに目的基金に依存する財政運営となっています。

このため、22年度から取り組んでいる「にかほ市第2次行財政改革大綱」に基づき、更なる行財政改革を推進し、市債の積極的な繰上償還に取り組みながら、将来負担の軽減を図り健全財政の維持・強化に努めます。

◇新年度予算

金浦地区まちづくり交付金事業や、山ノ田前川線道路改良事業は、一部の繰越事業を除き24年度をもって終了するものの、雇用の拡大に繋がる新産業の振興を図るため、コールセンター人材育成委託事業等の緊急雇用創出事業の大幅な拡充や、市民の命を守るための防災・減災対策事業等の実施ならびに熱回収施設整備事業の土地造成工事などにより、24年度当初予算と比較して6億3、500万円（5％）の増となっています。

にかほ市総合発展計画に基づく主な施策

安心して暮らせる福祉のまちづくり

◇高齢者の生活支援

本市の高齢化率は24年11月末に30％に達し、独り暮らし等高齢者世帯が増加しています。

引きこもり予防や介護予防、高齢者に理解ある地域づくりを進めるため、自治会等に委託する集落サロン事業を推進するほか、民生児童委員等と連携し見守りネットワーク及び緊急通報装置等の整備を図ります。

また、高齢化とともに認知症の高齢者も増加しています。認知症予防支援事業及び認知症の人やその家族を見守る支援者を養成するため、認知症サポーター研修を継続します。

自然豊かで住みよいまちづくり

◇交通ネットワークの整備

冬期間の除雪体制を強化するため、金浦字山の田地内に鉄骨平屋建ての除雪ステーションを新たに整備します。

また、室沢地区の道路冠水対策として、排水路を整備するため実施設計業務を委託します。

◇災害に強いまちづくり

昨年の12月28日、県が「地震被害想定調査」に係る津波関連データを公表しました。日本海で3海域の断層が連動して地震が発生した場合のマグニチュードは8・7と想定され、にかほ市では、最大10・14ｍの津波が到達すると想定されています。

市では、公表されたデータに基づいて、市民によるワークショップを開催しながら津波ハザードマップを作成します。想定される最大津波に沿った津波ハザードマップを、25年中に全戸配布したいと考えています。

人と文化を育むまち

◇生涯学習の推進と充実

まちづくりや地域の活性化には、青年たちの力が不可欠であると同時に、将来の地域社会を担うのも青年たちです。地域社会への参加と仲間づくりを促進するために、青年層のニーズに対応した講座を開催し、まちづくり等を推進する中核的な人材の養成と、地域に貢献する活動団体の育成に取り組みます。

◇国民文化祭・あきた2014

本番の26年度を前にして25年度は、計画構想の段階から実行に移す年度となります。「奥の細道全国俳句大会」と「ご当地ヒーロー文化祭」の2事業については、全国から俳句とイラスト画を募集することになっています。ヒーローに関するイラスト画は、25年7月1日から小・中学生を対象に募集します。投句の俳句は、小学生から一般までを対象に26年4月1日から募集を行います。

活力ある産業のまちづくり

◇農業について

農業基盤の整備では、畑地区における受益面積120ヘクタールの「ほ場整備事業」を28年度の事業採択を目指して、調査や計画策定を進めます。

また、「就農アドバイザー」や「未来農業フロンティア育成研修事業」「青年就農給付金事業」等の実施により、多様な担い手の育成・確保に努めます。

地産地消の強化と農業の6次産業化の推進については、農業者が企業等と連携し、農産物の加工・流通・販売に主体的にかかわり、新たな商品開発への取組が円滑に図られるよう「農業農村6次産業化支援事業」により支援します。

◇活力ある商工業の振興

市内主要企業の構造改革による工場の再編と、市内協力企業との契約解除などで、急激に雇用情勢が悪化しています。

これまで、国や県、並びに関係機関が連携して「由利地域経済雇用に関する連絡会議」を立ち上げ、情報の共有と離職者対策に全力を傾注し、これまで140人を超える「にかほ市民」が、新たな職に就いたところです。しかし、まだまだ雇用情勢が厳しい状況にあることから、早急に雇用の場を整備するために、更に100人規模のコールセンターを誘致します。

また、地域製造業の活性化に向けて、引き続き、企業誘致と新製品の開発支援などに取り組んでいきます。

◇あきた食彩プロデュース

北都銀行やパソナグループ、JR東日本など28社・団体が、昨年の10月に「あきた食彩プロデュース」を設立しました。

同社は、農業者と連携しながら、アグリビジネス、マーケティングサービス、情報戦略サービスに取り組み、農産物等の売上増加や雇用創出、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指しています。

本市においても、25年度から職員1人を派遣して、同社と連携しながら、新たな産業興しや雇用の創出などに取り組みます。

◇観光振興について

大手旅行会社と、旅行提携ができなかった市内の旅館・ホテルへの誘客を促進するため、観光協会で旅行業の資格を取得する計画です。

観光協会が市内の小さな旅館等の集合体を一つの大きなホテルに見立て、個々の宿の紹介や宣伝、お客のニーズに合った宿の手配など、総合的な窓口となりながら宿泊に結びつく事業を展開し、交流人口の拡大を目指すものです。

◇（仮称）観光物産センターの整備

検討委員会からの提言を踏まえ、新年度では、具体的な施設整備計画を検討するため、現在直売所に入居されている事業者、新規に参入される事業者等の意向調査を実施しながら、施設整備の計画（案）をまとめたいと考えています。

人と情報が交流するまちづくり

◇地域間交流事業

平成5年、旧象潟町と東京都台東区馬道地区町会連合会が、歴史的経緯を踏まえ、姉妹地として盟約を締結しました。教育、文化、産業、観光の各分野において交流を図ってきています。

21年度からは、毎年11月に浅草神社境内で「にかほ市大物産展」を開催し、姉妹地交流を深めています。

25年度は、姉妹地として盟約を締結して20周年となることから、改めて姉妹地としての盟約書を締結し相互交流を図ります。

記念事業は、11月の「にかほ市ふるさと会」「にかほ市大物産展」に合わせて設定し、台東区民会館で、記念式典と交流会を行う予定です。

協働と自立のまちづくり

◇にかほ市地域振興交付金事業

地域住民が連携し、主体的に地域の課題解決やコミュニティづくりの強化を図ることなどを目的に実施するものです。

交付地域は、象潟、上浜、上郷、金浦、平沢、院内、小出、釜ケ台の8地域としています。

平成25年4月7日執行の秋田県知事選挙は、届出のあった候補者が一人のため無投票となりました。